



**公共施設附帯駐車場有料化の
是非などについて**

無会派 三宅 紀昭

問 駐車場有料化について、9月定例会以降も市民の方々に引き続き意見をお伺いしていますが、10月に入り少しは知り得た方が増えてきたものの、依然9割近い方々が知らないという状況でした。11月の広報えびな臨時号配布後、市民は感覚的には5割の方が駐車場有料化の案を知らず、「このままでいい」「有料化になると外に出でなくなる」「公園に行きづらくなる」などの意見が大半を占めました。有料化して良いと言う方は意見を聞いた約100人のうち、市財政がひっ迫しているなら仕方ない」の2人だけでした。これまでの行政の説明は有料化に進む前提とも言えるものでしたが、パブコメや市民意見が「望まない」のに進める理由を改めてお伺いします。

答 (市長) : 将来的な人口減少や少子高齢化を見据えた中で、駐車場の有料化は今から必要であると判断し、受益者負担の原則、公平性の確保、財源の確保の3点から進めていきます。

問 駐車料金が3年後に指定管理者に入る場合、指定管理料を減額できる基本協定になつているのかお伺いします。

答 (市民協働部専任参事) : 基本協定には駐車場に関する項目は入つていませんが、年度協定では駐車場の保守業務などを仕様に入れ管理することになると思います。

問 市が認める特定の団体、芸術団体に料金减免を行うのは、高齢者や主婦グループ、子育て世代から不公平との声がありますが、原点に立ち戻りお考えをお伺いします。

答 (市長) : 減免については公平性を求めながら事業の内容に応じて判断を行うものであり、特定の団体に対しても行うものではありません。

その他質問

- ・海老名市の新型コロナウイルス対応について
- ・高齢者への思いやりのある施策などについて



**農業支援センターとしての
法人化の取り組み状況について**

政進会 市川 洋一

問 海老名市農業振興プラン2021にもある、農業の担い手不足、農地保全、地産地消、農福連携などの課題解消を狙い活動してきた農業支援組織について、検証結果がまとまり、法人化が計画されました。非営利的な農業支援センターとしての法人化の取り組み状況について、その内容をお聞きします。また、この活動で重要な、関連農業部門や団体との連携と将来の方向性について伺います。

答 (市長) : 農業法人の設立は、海老名市においても担い手不足などさまざまな課題が顕在化してきていることから、その取り組みを進めてきました。前身の「海老名市農業支援センター」を法人化し、市内農業のハブとして行政機関やJAをはじめ多方面と連携しながら、課題解決に向けて各種事業を行っていきます。

将来的な方向として、栽培面積の拡大、事業の多様化により、この法人 자체が市内農業の主要な担い手となつて海老名の農業を支えていくと考えています。

答 (経済環境部長) : 法人設立スケジュールは令和4年1月中に法人登記を完了し、4月から本格的な活動を開始したいと考えています。組織の法人形態は一般社団法人で、役員は4名を予定しています。実際の事業実施は派遣職員や栽培作業員によって取り組んで行く予定です。作業員の雇用は担い手確保事業の一環として、

独立就農を前提に、法人で一定期間雇用するものです。また、JAや農業組合などの団体とは、法人の設立検討段階から情報提供や意見交換を行ってきております。

その他質問

- ・昨今の交通事故の傾向とその防止に向けた取り組みについて
- ・気候変動への取り組みについて



ごみ行政について

公明党 戸澤 幸雄

問 家庭系ごみの一部有料化と戸別収集については、令和3年9月で丸2年が経過しました。家庭系ごみの減量化については、資源物の分別と生ごみの減量が大きな要素となり、地球温暖化などにも通ずる環境問題でもあります。市ではこの間、さまざまな市民への呼びかけや、生ごみ処理機設置費補助制度などを通じて努力していますが、現状をどのように考えておられるか、また、懸念されていた不法投棄の現状についても伺います。

答 (市長) : 導入2年目の高座クリーンセンターへの搬入量は、導入前に比べ14・7%、約2991tの減量が図られました。私も収集業務を通じ、市民の皆さまのごみに対する意識が変わったことを実感しています。

また、戸別収集により、集積所への不法投棄が浮き彫りになり、個別対応が可能となりました。集積所の一斉調査も行い、問題のある集積所では利用者や地域住民に丁寧に説明を行うなど、地道な対応により、改善に向かっていると認識しています。しかし不法投棄を無くすには、利用者や地域住民の理解が不可欠であり、市民と継続して共に取り組んでまいりたいと考えています。

問 今後の指定収集袋手数料の金額についての検討状況を伺います。

答 (経済環境部次長) : 絶えず制度の見直しを図っていくべきと考えていますが、導入して2年と間もないため、まずは制度の安定した運営、課題の解決を図り、その効果を適切な時期に検証し、しっかりと継続していくことが重要と考えています。



戸別収集の様子

その他質問

- ・教育環境と子育て支援について